

米欧は景気の回復を確実に

新型コロナウイルス禍から立ち直りつつある米欧の経済が、供給制約と物価高の逆風にさらされていく。長引けば経済の本格回復が遅れかねず、注意が必要だ。

米商務省が28日発表した7～9月期の実質国内総生産（GDP）速報値は前期比年率換算で2・0

%増えた。5四半期連続のプラス成長だが、直近2四半期の6%台と比べペースは大きく鈍った。

デルタ型ウイルスの感染拡大で外食などのサービス消費が減り、供給制約の悪影響も広がった。港湾や輸送の人手が不足するなか米南部をハリケーンが襲い、サブラ

イチェーン（供給網）の混乱が深まった。

部品や資材の不足で新車の販売が急減し、設備や住宅への投資も足踏みした。需要が回復する中での人手やモノの不足が物価高を招き、消費にも水を差している。

感染の一服で足元で消費は持ち直してきたが、供給制約とインフレの不安は続く。

一方、欧州連合（EU）統計局が29日発表した7～9月のユーロ圏の実質域内総生産（GDP）速報値は前期比年率換算で9・1%増えた。ワクチンの普及で経済活動が上向き2四半期連続の高い伸びとなったが、やはり供給網の乱れとインフレが足かせだ。冬を前にしたエネルギー価格の

高騰が追い打ちをかけ、家計の財布のひもを固くしている。

日本の輸出は、半導体不足の影響を受けた自動車を中心に減っている。有力な需要先である米欧市場の行方は気がかりだ。

米欧の中央銀行はインフレは一時的とみるが、市場は半信半疑だ。ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が利上げ観測を否定するなど神経戦も始まっている。

11月2～3日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で量的緩和の縮小開始を決める見通しの米連邦準備理事会（FRB）も含め、金融政策は重要な局面だ。経済・物価の状況をしっかり見極め、市場とも抜かりなく対話し、着実な経済の回復につなげてほしい。